

NEWS RELEASE



平成 24 年 11 月 28 日

平成 24 年度第 2 四半期（上半期）業績のお知らせ

ハートフォード生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：ジェニファー・スパークス、以下「ハートフォード生命」）の平成 24 年度第 2 四半期（上半期 平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日）の業績についてお知らせいたします。

【保有契約件数・保有契約高】

当第 2 四半期（上半期）末の保有契約件数は 48 万 9 千件、保有契約高は 3 兆 1,456 億円となりました。

【総資産・特別勘定資産残高】

当第 2 四半期（上半期）末の総資産は 2 兆 7,955 億円となりました。また特別勘定資産残高は 2 兆 2,360 億円となりました。

【収支状況】

当第 2 四半期（上半期）の基礎利益は 67 億 1,124 万円、経常利益は 5 億 4,823 万円、中間純利益は 1 億 8,065 万円となりました。

【ソルベンシー・マージン比率】

当第 2 四半期（上半期）末のソルベンシー・マージン比率は 699.1% となり、十分な支払余力を確保しております。

ハートフォード生命は、平成 21 年 6 月以降、保険商品の新規取扱いを行っておりませんが、既存契約の保全業務に専念することで、お客さまのご契約を確実にお守りしていく態勢に万全を期しております。また、既存契約に全力を注ぎ込める利点を活かし、お客さま一人ひとりのご要望に対して最適な方法をご案内できるよう、アフターフォロー活動を積極的に取り組んでおります。

以上

添付：平成 24 年度第 2 四半期（上半期）報告

平成 24 年度第 2 四半期(上半期)報告

ハートフォード生命保険株式会社（社長 ジェニファー・スパークス）の平成 24 年度第 2 四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第 2 四半期（上半期）」は「4 月 1 日～9 月 30 日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 運用資産の実績（一般勘定）	……	5 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	16 頁
9. リスク管理債権の状況	……	16 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	17 頁
11. 特別勘定の状況	……	18 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	18 頁
参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	18 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個人保険	0	2,506	0	95.6	2,395	95.6
個人年金保険	502	3,251,840	489	97.4	3,143,282	96.7
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)				平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人年金保険	0	5	5	-	0	100.0	4	82.2	4	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
個人保険	242	232	95.6
個人年金保険	293,716	283,106	96.4
合計	293,958	283,338	96.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
	個人保険	-	-
個人年金保険	0	0	82.2
合計	0	0	82.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における年換算保険料は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における年換算保険料は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)	前年 同期比
	保険料等収入	41,084	44,004
資産運用収益	53	1,054	1,985.5
保険金等支払金	129,902	154,575	119.0
資産運用費用	183,281	84,537	46.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
			前年度 末比
総資産	2,990,246	2,795,566	93.5

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

【日本株式市場】

期初 10,083 円で始まった日経平均株価は、ギリシャ情勢の混迷に加えスペインの金融システム不安などを背景に投資家のリスク回避姿勢の強まりから大きく下落して始まりしました。6 月には欧州債務問題の打開策や世界的な金融緩和策の期待から持直し 9,000 円台を回復しましたが、その後は一進一退の展開が続きました。9 月に ECB（欧州中央銀行）や FRB（米連邦準備制度理事会）など各国中央銀行による追加金融緩和政策を受け上昇したものの、米国や中国の主要経済指標の悪化などで世界景気の減速に対する警戒感の高まりから反落し 8,870 円（前期末比-12.03%）で期末を迎えました。

【日本債券市場】

期初 0.9%台後半で始まった国内長期金利（新発 10 年国債利回り）は、海外の金利動向に左右されて低下基調で始まりしました。5 月には米国で景気減速を示す経済指標が出始める中、欧州不安の高まりを背景に金利は一段と低下しました。欧州債務問題への懸念や追加金融緩和策に対する期待から上下をくりかえして推移し、9 月に入り日米欧の中央銀行による追加緩和策から上昇する場面もありましたが、世界景気の減速懸念や欧州債務問題の再燃などから日本国債に資金が集まり 0.7%台後半で期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初 13,212 ドルで始まった米国株式市場（NY ダウ）は、序盤から弱い米経済指標の発表や悪化する欧州債務問題などを背景に下落して始まりしました。5 月には米雇用統計が市場予想を下回ったことや米大手金融機関が巨額の損失を計上したことなども投資家の悲観心理を増幅させ、NY ダウは大きく下落しました。しかし、懸念されるほど悪くない米企業利益と FRB による追加金融緩和政策への期待から NY ダウは上昇に転じました。さらに 9 月には FRB より発表された量的金融緩和策第 3 弾（QE3）がより景気を重視したものであったことが好感され、NY ダウは上値を切り上げることとなり、4 ヶ月連続上昇の 13,437 ドル（前期末比+1.70%）で期末を迎えました。

欧州株式市場も、概ね米国と同様の動きを辿り、ECB で新たな国債購入プログラムの導入が決定されたこと等を受けユーロ圏の債務不安が和らぎ上昇して期末を迎えました。

【外国債券市場】

期初 2.2%台前半で始まった米国長期金利（10 年国債利回り）は、市場予想を下回る米経済指標の発表や世界景気減速懸念などを受け低下基調で推移しました。その後も低下基調が続きましたが、9 月に FRB が QE3 を発表すると投資家のリスク許容度が上昇するとともに、インフレ懸念が意識され金利は上昇するも、期初の水準までには届かず 1.6%台前半で期末を迎えました。

期初 1.7%台後半で始まったドイツ長期金利（10 年国債利回り）は、概ね米国と同様の動きを辿り、1.4%台半ばで期末を迎えました。

【外国為替市場】

期初 82 円 19 銭で始まった円/ドル相場は、欧州債務問題への懸念が強まったことや米経済指標が市場予想を下回ったことなどを背景に円買いが進み、円高基調で推移しました。9 月に FRB より発表された QE3 が日銀の量的金融緩和と比較してより積極的なものであったことから円高が進み、77 円 60 銭（前期末比 4 円 59 銭円高）で期末を迎えました。

期初 109 円 80 銭で始まった円/ユーロ相場は、序盤、スペイン国債利回りが上昇したことで欧州債務問題への懸念が再び高まったことから円高基調で始まりしました。期末にかけて、欧州債務問題への懸念が和らいだこともあって円安に推移する場面もありましたが、100 円 24 銭（前期末比 9 円 56 銭円高）で期末を迎えました。

(2) 運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を中心に運用しております。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 24 年 9 月末の一般勘定資産は前期末より 105 億円減少し、5,599 億円となりました。また、資産運用益は 1.2 億円でした。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	23,849	4.2	13,952	2.5
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	23,787	4.2	22,902	4.1
有価証券	111,281	19.5	137,195	24.5
公社債	111,281	19.5	137,195	24.5
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	478	0.1	407	0.1
不動産	200	0.0	186	0.0
繰延税金資産	20,028	3.5	21,186	3.8
その他	390,894	68.5	364,092	65.0
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	570,520	100.0	559,922	100.0
うち外貨建資産	19,425	3.4	17,133	3.1

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）
現預金・コールローン	△1,112	△9,897
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	△884
有価証券	19,203	25,913
公社債	19,203	25,913
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	△37	△70
不動産	△25	△14
繰延税金資産	3,211	1,157
その他	△15,122	△26,802
貸倒引当金	-	-
合計	6,117	△10,597
うち外貨建資産	△2,215	△2,291

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)
利息及び配当金等収入	53	819
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	52	817
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	234
国債等債券売却益	-	234
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	-	-
合計	53	1,054

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度 第 2 四半期 (上半期)	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期)
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	884
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	91	40
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合計	91	925

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	23,787	△4,693	22,902	△893

(注) 本表は、売買目的の金銭の信託を含んでいます。

(6) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	36,500	36,496	△3	-	3	5,120	5,119	△0	-	0
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	74,731	74,781	49	77	27	130,648	132,075	1,426	1,489	62
公社債	74,731	74,781	49	77	27	130,648	132,075	1,426	1,489	62
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	111,231	111,277	46	77	31	135,768	137,194	1,426	1,489	63
公社債	111,231	111,277	46	77	31	135,768	137,194	1,426	1,489	63
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末					平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金銭の信託	23,787	23,787	-	-	-	22,902	22,902	-	-	-

・ 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の 金銭の信託	23,787	△ 4,693	22,902	△ 893

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	平成 24 年度 中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		81,005	66,633
預貯金		81,005	66,633
金銭の信託		23,787	22,902
有価証券		2,471,541	2,318,204
国債		111,281	137,195
外国証券		6,487	5,388
その他の証券		2,353,772	2,175,621
貸付金		478	407
保険約款貸付		478	407
有形固定資産		643	542
建物		197	186
建設仮勘定		2	-
その他の有形固定資産		443	356
無形固定資産		1,677	1,596
ソフトウェア		1,676	1,595
その他の無形固定資産		1	1
再保険貸		386,927	360,200
その他資産		4,155	3,891
未収金		3,116	2,739
前払費用		173	141
未収収益		98	489
預託金		559	484
仮払金		206	36
その他の資産		0	0
繰延税金資産		20,028	21,186
資産の部合計		2,990,246	2,795,566
(負債の部)			
保険契約準備金		2,886,027	2,690,962
支払備金		10,558	11,076
責任準備金		2,875,468	2,679,885
代理店借		20	19
再保険借		1,212	1,577
その他負債		3,497	2,355
未払法人税等		2,442	1,586
未払金		255	191
未払費用		507	490
前受収益		4	4
預り金		164	59
預り保証金		23	23
その他の負債		98	-
退職給付引当金		125	142
価格変動準備金		14	28
負債の部合計		2,890,898	2,695,084
(純資産の部)			
資本金		56,750	56,750
資本剰余金		56,750	56,750
資本準備金		56,750	56,750
利益剰余金		△14,187	△14,006
その他利益剰余金		△14,187	△14,006
繰越利益剰余金		△14,187	△14,006
株主資本合計		99,312	99,493
その他有価証券評価差額金		34	987
評価・換算差額等合計		34	987
純資産の部合計		99,347	100,481
負債及び純資産の部合計		2,990,246	2,795,566

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで〕	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
経常収益		317,760	244,632
保険料等収入		41,084	44,004
保険料		36	8
再保険収入		41,048	43,996
資産運用収益		53	1,054
利息及び配当金等収入		53	819
預貯金利息		0	0
有価証券利息・配当金		52	817
貸付金利息		1	1
その他利息配当金		0	0
有価証券売却益		-	234
その他経常収益		276,623	199,573
年金特約取扱受入金		3,160	2,331
保険金据置受入金		2	-
支払備金戻入額		2,319	-
責任準備金戻入額		269,300	195,582
その他の経常収益		1,840	1,658
経常費用		318,763	244,084
保険金等支払金		129,902	154,575
保険金		29,059	30,377
年金		2,166	2,566
給付金		3,747	6,055
解約返戻金		45,166	62,051
その他返戻金		29	7
再保険料		49,733	53,516
責任準備金等繰入額		-	518
支払備金繰入額		-	518
資産運用費用		183,281	84,537
金銭の信託運用損		-	884
為替差損		91	40
特別勘定資産運用損		183,190	83,612
事業費		4,723	3,705
その他経常費用		855	747
保険金据置支払金		10	29
税金		276	183
減価償却費		535	450
退職給付引当金繰入額		29	16
その他の経常費用		3	67
経常利益又は経常損失 (△)		△1,002	548
特別利益		-	-
特別損失		119	102
固定資産等処分損		-	8
価格変動準備金繰入額		-	13
その他特別損失		119	81
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)		△1,122	446
法人税及び住民税		2,827	1,847
法人税等調整額		△3,211	△1,581
法人税等合計		△384	265
中間純利益又は中間純損失 (△)		△737	180

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで〕	平成 24 年度 中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		56,750	56,750
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,750	56,750
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		56,750	56,750
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		56,750	56,750
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		△9,585	△14,187
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失 (△)		△737	180
当中間期変動額合計		△737	180
当中間期末残高		△10,322	△14,006
株主資本合計			
当期首残高		103,914	99,312
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失 (△)		△737	180
当中間期変動額合計		△737	180
当中間期末残高		103,177	99,493
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		-	34
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		-	953
当中間期変動額合計		-	953
当中間期末残高		-	987
純資産合計			
当期首残高		103,914	99,347
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失 (△)		△737	180
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)		-	953
当中間期変動額合計		△737	1,133
当中間期末残高		103,177	100,481

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成24年度中間会計期間末

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 金銭の信託において信託財産として運用しているデリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。
(2) 有形固定資産の減価償却累計額は2,100百万円であります。
4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. (1) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。
(2) 外貨建資産の額は、22,522百万円であります。(外貨額275百万米ドル、11百万ユーロ)
外貨建負債の額は、16,494百万円であります。(外貨額212百万米ドル)
6. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）。
② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第69条第4項第2号及び第3号の規定に定める方式。
変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニュイティ・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。
なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。
責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額1,113,409百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額203,168百万円を含んでおります。
12. 平成23年度の税制改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。
13. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、主に国債に投資しております。
また、金銭の信託内に有するデリバティブ取引については、主として変額個人年金保険に係る最低保証リスクをヘッジすることを目的として利用しております。
なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。
市場リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、バリュアット・リスクにより予想損失額を測定するなどの管理を行っております。
信用リスクの管理にあたっては、「一般勘定にかかる資産運用リスク管理方針」及び「一般勘定資産運用リスク管理規則」に従い、与信集中を回避するための与信枠の設定、与信先の信用格付けのモニタリングなどの管理を行うこととしております。
変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を主たる目的とするデリバティブ取引に関しては、「ヘッジ基本方針」及び「ヘッジ運用規則」に従い、デリバティブ取引から生じる損益を定期的に管理するとともに、負債と資産の市場変数に対する各々の感応度を比較し、モニタリングをしております。
また、最低保証リスクを含む全社的なリスクの状況については、リスク管理を統括している統合リスク管理委員会及び取締役会等に定期的に報告しております。

一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	66,633	66,633	-
金銭の信託	22,902	22,902	-
有価証券	2,318,204	2,318,204	△0
売買目的有価証券	2,181,009	2,181,009	-
満期保有目的の債券	5,120	5,119	△0
その他有価証券	132,075	132,075	-
貸付金	407	407	-
保険約款貸付	407	407	-

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託は、通貨オプション及び株価指数オプション並びにコールローンを信託財産とした運用を行っております。これらのオプションの時価は、業務委託先から入手した9月末日の価格に基づき合理的に算定しております。また、コールローンはすべて満期までの期間が短く、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券は9月末日の市場価格等によっております。
- ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は5,120百万円であります。
- ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当中間期の損益に含まれた評価差額は△78,831百万円であります。

(4) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

14. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,236,094百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
15. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸7,472百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸352,728百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
16. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は228,879百万円であります。
17. 繰延税金資産の総額は21,625百万円、繰延税金負債の総額は439百万円であります。繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、危険準備金20,929百万円であります。当中間年度における法定実効税率は33.3%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は59.5%であります。その差異の主な内訳は、法定実効税率変更に伴う差異25.4%であります。
18. 1株当たりの純資産額は88,529円67銭であります。
19. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は5,238百万円であります。なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

平成24年度中間会計期間							
1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 6,314 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額△20,458 百万円が含まれております。 2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 1 百万円、及び出再保険責任準備金調整額 45,853 百万円、並びに共同保険式再保険に係る再保険料 7,660 百万円が含まれております。 3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 234 百万円であります。 4. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 25,460 百万円であります。 5. 金銭の信託運用損には、評価損 893 百万円が含まれております。 6. その他特別損失 81 百万円は、早期退職に伴う特別退職金であります。 7. 1 株当たりの中間純利益の金額は 159 円 16 銭であります。 8. 関連当事者との取引							
(単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	452	再保険貸	188,588
				再保険料	4	再保険借	311
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アニユイティ・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	3,890	再保険貸	148,334
				再保険料	7,425	再保険借	1,198
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アント・アクシデント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	406	未払金	95
(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等 1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。 2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。							

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成24年度中間会計期間				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
(単位：千株)				
	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	-	-	1,135
合計	1,135	-	-	1,135

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 23 年度 第 2 四半期（上半期）	平成 24 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	8,393	6,711
キャピタル収益	-	234
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	234
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	91	924
金銭の信託運用損	-	884
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	91	40
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△91	△690
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	8,302	6,021
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	9,305	5,473
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	9,305	5,473
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△9,305	△5,473
経常利益又は経常損失(△) A+B+C	△1,002	548

(注) 平成 24 年度第 2 四半期累計期間における金銭の信託運用損のうち、インカムロスに係るものは基礎利益に含めて記載しております。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	478	407
合計	478	407

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 ヶ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3 ヶ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	202,056	194,552
資本金等	99,312	99,493
価格変動準備金	14	28
危険準備金	61,338	66,811
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 ×90% (マイナスの場合 100%)	44	1,284
土地の含み損益 ×85% (マイナスの場合 100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	41,345	26,935
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算 入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	56,169	55,655
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	3	8
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	31	30
予定利率リスク相当額 R2	24	24
最低保証リスク相当額 R7	45,550	43,878
資産運用リスク相当額 R3	8,958	10,129
経営管理リスク相当額 R4	1,637	1,622
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	719.4 %	699.1 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条、第 190 条、及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

* ソルベンシー・マージン総額の資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計からその他有価証券評価差額金、及び繰延資産計上額を控除しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年度末	平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末
個人変額保険	2,431	2,268
個人変額年金保険	2,417,901	2,233,826
団体年金保険	-	-
特別勘定計	2,420,333	2,236,094

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	-	-	-	-
変額保険 (終身型)	0	2,506	0	2,395
合計	0	2,506	0	2,395

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 23 年度末		平成 24 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	426	2,871,609	416	2,779,996
合計	426	2,871,609	416	2,779,996

(注) 個人変額年金保険における保有契約高は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート／ローン
- その他